

平成30年度柴田町議会  
3月会議

# 施政方針

平成31年3月  
柴田町

# 目 次

I	はじめに	1
II	平成31年度予算の概要	3
III	主な施策の概要	5
1	「花のまち柴田」のステップアップ	5
2	快適な街並みの整備	6
3	学力の向上と子育て支援	6
4	健康タウンしばたプロジェクトの推進	7
5	新たな仕事おこしによる農村や里山の活性化	8
IV	おわりに	8

本日、ここに平成30年度柴田町議会3月会議が開会され、平成31年度一般会計予算を始めとする関係諸議案をご審議いただくに当たり、私の町政に対する基本方針と概要を申し述べ、議員各位及び町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## I はじめに

今、我が国は歴史的なターニングポイント大変革の時代にあると言われております。その背景には異なる二つの潮流が絡み合い、渦巻いていることがあります。

一つに、人工知能やI o T、ロボットの導入等最先端な技術革新の胎動による、いわゆる「第4次産業革命」の流れです。もう一つの流れは、急激な人口減少と高齢化の進展です。今後、我が国には明るい未来が待っているのか、それとも不安な未来が訪れるのか、予測が難しく混沌としている状況にあります。

そうした時代の流れの中にあっても確実に言えることは、人口減少の波が、更に本格化するということです。人口が右肩上がりが増えることを前提とした考え方や社会の仕組み、経済政策は、人口が右肩下がり減っていく時代においては通用せず、綻びが目立ってきました。

それでも国は、今年の1月に景気の好調さが戦後最長を記録したこともあり、「まだ我が国は、高い経済成長が見込める。」として、米国を除くTPP（経済連携協定）の発効による自由貿易の拡大、最先端技術の活用による生産性の向上やイノベーションの推進、さらに、人手不足に対応した外国人労働者の受入れといった、新たな経済成長戦略を打ち出しています。

しかし、冷静に分析してみれば5年8か月にわたり、金融緩和、財政出動、民間活力の導入の三本の矢で進められてきた我が国の経済成長戦略、いわゆる「アベノミクス」は、いまだ2パーセントの経済成長を達成できておりません。

働く人たちの給料が上がっていないため、一生懸命働いても暮らしが良くなっていないのが実感です。

それにも増して、これまでの経済の効率化によるリストラや規制緩和による過当競争、公共サービスの民営化や市場化等によってもたらされた副作用が、子どもの貧困、所得格差を生み、お金持ちは更にお金持ちになり、貧困世帯は更に貧困度を高めています。

地方においても、いまだ好景気の波が訪れているわけではありませんし、技術革新の恩恵を受けることもありません。

それどころか、急激に進行する人口減少や高齢化、若者の流出によって地域経済は低迷したままであり、ますます縮み志向にならざるを得ない状況となっています。

確かにアベノミクスによる経済成長戦略は、株価の大幅な上昇や企業の中にも過去最高の利益をもたらす等、日本経済を回復させる効果があったのは事実ですが、それが必ずしも生活の向上や地域経済の活性化につながっていないところに跛行性があります。今後さらに、我が国の人口が急激に減るといったパラダイムシフトが起きている中であっては、これまでの常識や思い込みを改め、新しい視点や発想で問題解決に取り組むことが不可欠です。経済成長イコール生活の豊かさとはなりません。経済成長の果実が公平に再分配され、貧富の差をなくしてこそ、社会に安定性と活力が生まれるのです。もうそろそろ「経済成長こそ明るい未来を拓く万能薬」という思い込みは考え直さなければなりません。私たちが豊かになるためには、経済政策と社会政策や地域政策との間でのバランスが必要です。

既にヨーロッパにおいては、縮小する都市の未来戦略として、シュリンキング政策によるヒューマンスケールのまちづくりが進められています。

我が国においても、国連が提唱するこれまでの経済至上主義から脱却し、持続可能な経済成長や社会的包摂、環境保護を目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げてまちづくりに取り組む自治体が現れています。町としても地方に漂う停滞感や閉塞感を打開するために、経済と自然の恵みが調和した地域循環型経済にウエイトを移しながら、貧困や格差の広がりからくる痛みや一方で経済的な豊かさを社会全体で分かち合い、そして、人と人がつながり支え合う地域共生社会の実現を目指してまいります。

柴田町に明るい未来を引き寄せられるかどうかは、今、私たちが何をするかにかかっています。そこで今回、8年後のグランドデザインやその実現への道筋を明らかにした、第6次柴田町総合計画を策定しました。

まずは、現状の課題をしっかりと分析し、来るべき未来社会の姿を想定した上で、将来人口を36,800人と決めました。柴田町の将来像のイメージを「笑顔があふれ 誇りと愛着を育む 花のまち」とし、みんなの力を結集して、

まちを育てていくことにしています。

具体的な政策として、まず、都市の将来像については議会からの提案もありましたので、第6次柴田町総合計画においては、未来の都市像をコンパクトプラスネットワーク型とし、集約型の都市づくりを目指すことにしました。槻木駅周辺、船岡駅周辺、東船岡駅周辺、船迫エリアの4極と農村部とをネットワークで結び、自然環境と共生した災害にも強いにぎわいあふれた楽しく、暮らしやすいまちを創ってまいります。

特に平成31年度は、新たに柴田町の都市計画マスタープランと立地適正化計画の策定に着手します。立地適正化計画においては、都市計画区域内を対象に、医療、福祉、商業などの都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することで、各種サービスを効率的に提供する都市機能誘導区域と、一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に維持される居住誘導地区を設定することにしています。

私としては、東船岡駅を起点に、大沼通線東エリアに都市計画道路新栄通線を延長し、都市機能や居住機能を集積する計画を基本にし、具体案として都市機能の増進に著しく寄与する総合体育館や公営住宅の整備を盛り込みたいと考えています。

策定に当たっては、都市建設部門だけではなく、医療、保健、福祉、産業、公共交通、農業、観光、防災部門など、各課と連携して取り組むとともに、住民の意見や都市計画審議会などの意見を十分に反映させたいと考えています。

こうしたコンパクトプラスネットワーク型の都市構造の実現に向け、新たなチャレンジを始める一方で、「花のまち柴田」をテーマとしたプロモーション活動をこれまで以上に展開し、柴田町のまちづくりに共感を覚える人を増やしながら、新たな人の流れをつくり、笑顔があふれ、誇りと愛着を育むまちづくりを進めてまいります。

## II 平成31年度予算の概要

平成31年度の国の一般会計予算は101兆4,571億円で、過去最大を更新しました。10月1日からの消費税率の引上げに伴い、幼児教育・保育の無償化など社会保障の充実が予定されており、地方自治体が自由に使える

一般財源総額は、平成31年度地方財政対策において6兆2千7百72億円と前年度比5,913億円の増となっています。また、国税の増収が見込まれることなどから、国から自治体に交付される地方交付税が、出口ベースで前年度を1,724億円上回る1兆6千1百809億円となる一方で、赤字地方債である臨時財政対策債が前年度比で18.3%と大幅に削減されていることから、今後、配分額を注視していく必要があります。

柴田町の平成31年度一般会計当初予算は、10月に予定される消費税率の引上げによる影響を加味しながらの編成となりました。北船岡町営住宅5号棟新築工事、庁舎耐震化事業及び雨水対策を含めた町道整備事業などを盛り込み、一般会計の総額は、対前年度比0.8%減の1億1千729万890円となりました。なお、国の補助金を活用した東北観光復興対策事業につきましても、前年度に引き続き予算を計上しています。

歳入では、町税について、前年度比で6億3千720万円増の4億2千337万6千500円を見込んでいます。地方消費税交付金は、税率の引上げに伴い、今後の税収増が見込まれるものの、交付金として払い込まれるまでに一定期間を要することから、前年度と同額の7億2,000万円を計上しました。地方交付税は、国の地方財政計画等を踏まえ、前年度比で5,290万円増の2億4千625万円を見込んでいます。町債は前年度に引き続き、指定避難所である船岡体育館、東船岡小学校体育館ほか3か所のトイレ改修工事の財源となる緊急防災・減災事業債や、平成31年度完成予定の北船岡町営住宅5号棟新築工事、町道整備事業などの公共事業等債、さらに、普通交付税の振替分として発行する臨時財政対策債4億4,190万円を合わせると8億8,330万円となりますが、前年度比では、1億6,070万円の減となります。これにより、平成31年度末における町債残高は、1億4千523万3,359円となる見込みです。

歳出については、消費税率の引上げに伴い、委託料を含む物件費の増加率が特に高くなっています。費目別にみると、予算全体に占める割合が最も大きいのは、社会保障施策経費である民生費で31.6%を占めています。次いで総務費が13.7%となりました。これは、庁舎の耐震補強等設計に取り組むことによるものです。このほか、土木費が12.6%、教育費が10.7%、衛生費が10.5%を占めています。

一般会計と5つの特別会計、水道事業会計を合わせた予算総額は、前年度比1.5%増の、221億7,827万7千円となりました。

予算編成に当たっては、増え続ける行政需要に対し、財源の確保が難しい状況となっていることから、財政調整基金から3億6,477万5千円もの繰入れを余儀なくされましたが、国や県の補助制度などを積極的に活用することで、幅広い事業が展開できる予算を編成しました。今後、事業の効果を最大限引き出せるよう効率的で適正な予算の執行に努めてまいります。

### Ⅲ 主な施策の概要

平成31年度の主な施策としては、老老介護や健康問題、子どもの学力向上や貧困問題等、足元で起きている社会的なリスク要因の解決に取り組むとともに、未来への飛躍のために、外国人の里山文化への関心や若者の田園回帰の流れを受け止め、サイクルツーリズムやガーデンツーリズムといった、新たな切り口からの人や投資を呼び込む政策を基軸に、5つの重点項目を掲げ、町政を運営してまいります。

#### 1 「花のまち柴田」のステップアップ

一つ目は、「花のまち柴田」のステップアップです。

これまで船岡城址公園では、3月のスプリング・フラワー・フェスティバルに始まり、4月の桜まつり、6月の紫陽花まつり、9月の曼珠沙華まつり、そして10月には大菊花展と四季折々の花が楽しめるイベントを展開してきた結果、柴田町の知名度もだいぶ高まってきました。

また、去年は、船岡城址公園山頂の船岡平和観音の足元に、宮城県造園建設業協会青年部の皆様の手作りで見事な日本庭園を作庭いただきましたし、絹引きの井戸がある二ノ丸を憩いの広場として整備することで、新たに歴史文化的な見どころが加わるなど、今年はさらに集客力が高まることを期待しているところです。

これまで以上に、観光客の絶対数を増やしていくためには、歴史的な面からの船岡城址公園の整備や白石川千桜公園でのガーデンツーリズムの推進を図るとともに、さらに、オフタイム、オフシーズン対策にも力を入れていくことが必要です。今後、12月開催のファンタジーイルミネーションを

拡充するとともに、商店街でのイルミネーションや光り輝けメタセコイアの奇跡との連携を強化し、冬の夜長に幻想的な光の世界を演出するナイトツーリズム（夜景観光）といった新たな切り口から、「花のまち柴田」のステップアップを図り、商店街や地域の活性化につなげてまいります。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック大会におけるベラルーシ共和国のホストタウンとして、新体操ナショナルチームの事前合宿を受け入れ、選手たちとの国際交流を進めます。

## 2 快適な街並みの整備

二つ目は、快適な街並みの整備です。

人口減少時代を迎え、まち中においては、空き店舗、空き家、駐車場が増え、市街地の空洞化が目立ってきました。まち中を活性化させるためには、まず、道路、公園、住宅、下水道といった社会インフラを計画的に整備するとともに、水害対策などの防災、減災、さらに、防犯や交通安全への対応といった、安全で快適なまちをつくる必要があります。

こうした社会基盤を整備した上で、美しい自然環境の中で人と人がつながり、文化や芸術を感じながら、またスポーツに感動しながら、豊かな暮らしを営むことができる、質の高い魅力的な街並みの形成を目指してまいります。

特に、若い人たちに「住みたいまち」として選んでいただくためにも、総合体育館や図書館といったスポーツ、教育・文化環境を整えていくことは大変重要ですので、今年、2020年度に、総合体育館の建設地である旧不二トッコン跡地の造成工事に着手できるよう、各関係機関との調整を図るとともに、新図書館としばたの郷土館を核とする文化エリアの利活用についても検討してまいります。

## 3 学力の向上と子育て支援

三つ目は、学力の向上と子育て支援です。

子どもたちが安全で快適な学校環境で学べるよう、これまで学校の耐震化やトイレの洋式化、FF式暖房機の設置など学習環境の改善に努めてきました。

また、柴田町への愛着や誇りを持ってもらい、英語で柴田町の美しい桜並木を紹介できるよう「SAKURA PROJECT」を推進してきました。



さらに、今年は、今年の酷暑を踏まえた対策として、全小中学校の普通教室や特別教室にエアコンの設置を進めていくとともに、東船岡小学校の大規模改造工事の補助申請が認められるよう国に対する要望活動を強化してまいります。

次に、今年の全国学力テストでは、仙台市を除く宮城県の平均正答率が小学校で全国最下位、中学校で下位となったことから、町においても教育委員会や学校、そして保護者の皆様と一体となって、学力の向上を図ってまいります。具体的には、県に対し授業改善を行うための指導主事の派遣を要請し、また、英語教育の強化のためにALTを増員し、4人体制にすることや、町独自の学力テストを小中学校全ての学年で実施してまいります。

また、0歳から2歳までに多い保育所等利用待機児童の解消に向けて、昨年、船岡新田地区に開園した民間の小規模保育施設に加えて、今年4月には、槻木地区に新たに2か所の小規模保育施設が開所する運びとなっています。

平成31年10月から予定されている「幼児教育の無償化」を見据えて、今後さらに、子育て支援サービスの需要が増えることが予想されますので、民間による児童福祉施設の誘致に努めてまいります。

#### 4 健康タウンしばたプロジェクトの推進

四つ目は、健康タウンしばたプロジェクトの推進です。

2025年までに75歳以上の後期高齢者の数が急速に増えることが想定されています。介護施設や在宅サービスを更に増やさざるを得ない状況となるため、医療費や介護費用の増大が危惧されるとともに、医療・介護の担い手不足や老老介護の問題、一人暮らし世帯の孤立や買い物難民の発生など、超高齢社会の進展に伴う様々な問題が噴出しております。

今後、高齢者の皆様が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、医療、介護、住まい、生活支援、介護予防を一体的に提供するための地域包括ケアシステムの構築に努めてまいります。

また、昨年から仙台大学に委託してスタートした、スポーツを始めるきっかけづくりやスポーツの習慣化を目指す「健康タウンしばたプロジェクト」を、各行政区や企業などにおいて展開し、スポーツ実施率を50パーセントに引き上げることで、健康づくりや介護予防に努めてまいります。

## 5 新たな仕事おこしによる農村や里山の活性化

五つ目は、新たな仕事おこしによる農村地域や里山の活性化です。

農村地域や里山においては、自然や景観、歴史や伝統文化などの豊かな資源を活用し、農産加工、産地直売所、農村レストランなどの取組が行われています。最近では、どぶろくや醸造酢の製造販売、新たなアウトドアとしてのグランピングの開設など、仕事おこしの動きが活発化すると同時に、都会の若者に広がる田園回帰の流れや、農村地域や里山の魅力を訪ね歩く、フットパスやサイクルツーリズムによって、新たな切り口からの人の流れが見られるようになってきました。

こうした人の流れを仕事おこしに結びつけるために、地方で新規ビジネスに挑む起業家や地域住民とのつながりを強化する中で、観光イベントや農業体験などのグリーンツーリズムを推進し、里山ビジネスや集落ビジネスの振興を図ってまいります。農村地域や里山に様々なビジネスを起こすことで働く場を確保し、移住定住者を増やしてまいります。

## IV おわりに

団塊の世代が75歳を迎える2025年問題に対し、ある程度が目途が立ったと思っていた矢先に、今度は、1.5人の現役世代で1人の高齢世代を支えなければならなくなる2040年問題がクローズアップされています。

確実にやって来る超高齢社会の中で、これからの地域社会や自治体がどのようになるのか、自治体の未来に対しどのように向き合えば良いのか、まずは、その課題をしっかりと分析した上で、課題に対する効果的な処方箋を示していきたいと思っています。

しかし、その役割を担う我々自治体の前には、乗り越えなければならない三つの壁が立ちはだかっています。

一つ目は、グローバル化や行政の広域化への対応です。

みやぎ県南中核病院を核とする仙南医療圏における救急医療体制の在り方、交通弱者に対する公共交通による移動手段の確保問題、災害発生時における相互援助体制の確立等、柴田町だけでは対応できない、広域的な課題が山積みとなっています。

さらに、インバウンドやサイクルツーリズム、ガーデンツーリズムの盛り上

がりの中で、今後は、広域的な観光周遊ルートの整備にも取り組んでいかなければなりません。

町としては、これまでの行政分野にとどまらずその守備範囲を広げ、グローバル化への対応や広域連携において中心的役割を担い、率先してリーダーシップを発揮してまいります。

二つ目は、業務量の増加に対するマンパワー不足の問題です。

自治体においては、少子高齢化社会を迎え次々に起きる行政課題の解決に向けた新規事業や各種計画づくり等によって、業務量が一段と増える一方となっていますが、反面、なかなか一気に職員を増やせない財政状況にあります。

さらに、土木技術者や保健師、保育士等、専門職の人材確保が難しくなっています。

今後、業務の効率化や外部化を進め、業務量の削減を図ると同時に、職員の意欲や能力を十分に引き出しながら、情熱をもって現場に飛び込み、地域住民や外部人材の方々と一緒に汗をかきまちづくりに関わる、これまでとは一味違う「公務員らしからぬ公務員」を育て、マンパワーの不足に対応していきたいと考えています。

三つ目は、脆弱化する財政基盤の問題です。

地方では、いまだ経済の豊かさを実感できていないことを裏付けるかのよう  
に、住民税においてはほとんど伸びがありません。一方で、20年来、民生費は増えるばかりとなっています。

今後、ますます増える財政負担に対し、10月1日から消費税率が8パーセントから10パーセントに引き上げられますが、地方自治体への配分割合である0.5パーセントの地方消費税額分については、いまだその額がどのくらい配分されるのか不透明のままで予測ができません。

自治体の財政は国の財政政策と密接に関わりますので、町独自で取り組める財政健全化に向けた手段は限られますが、できるところから業務を見直し財政改革に取り組んでまいります。

まず、歳入の確保については、政策力や構想力を磨き、国の地方創生交付金や東北観光復興対策交付金、県の市町村振興総合補助金の活用やふるさと納税での寄附金の確保、さらに、PFI等による民間資金の調達等、いわゆる行政の稼ぐ力を強化し、財源の確保に努めてまいります。

歳出の見直しについては、行政コストの効率化や財政の平準化に資する公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、公共施設を総合的かつ効率的に管理運営する公共施設マネジメント等を推進し、財政基盤の強化につなげてまいります。

お陰様で、これまで「花のまち柴田」をテーマに進めてきた地方創生事業が功を奏し、柴田町の知名度は着実に高まってきました。住民や観光客からは、「福島県の花見山をしのぐ、花のまちになるのではないか。」との評価や期待の声が寄せられるまでになっています。

しかし、まだまだ観光客の絶対数が足りません。これまで以上に知名度の向上や集客力のアップを図るため、花をテーマに地域をデザインし、まずはB級観光地としての地位を確保できるよう観光戦略を強化し、人や投資を呼び込み、柴田町を盛り上げてまいります。その目標として、桜まつりの観光客25万人から50万人へ、うち外国人観光客5千人から1万人へと倍増させる気概を持って、今後、観光戦略を展開してまいります。

年々財源が細る中、今後も綱渡りの行財政運営を強いられる厳しい局面が続きますが、経済環境と生活環境の両面から魅力のあるまちづくりを進め、働きやすく、みんなが幸せに暮らせるまちづくり、地域づくりを目指してまいります。

マザーテレサの言葉ですが、「暗いと不平を言うよりも、あなたが進んで明かりをつけなさい。」との言葉を教訓として、平成31年度の町政運営においては、常に未来を見据え、時代の変化を先取りした政策力と地域経営力を育みながら、率先して行動してまいります。今後とも住民の皆様の多種多様な行政ニーズに誠実に対応していくことで、役所への信頼感を高め、「頼りにされる町政運営」を心掛けながら明るい未来を切り拓いてまいります。

「明るい未来は拓けると思えば拓けますし、最初から拓けないとあきらめては拓けません。」

町民の皆様と一丸となって「花のまち柴田」をテーマに、コンパクトプラスネットワーク型のまちづくりの実現に向けて果敢に挑戦することで、柴田町の明るい未来を引き寄せてまいります。

議員各位のご理解、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。